



エコアクション21 2023年度版 環境経営活動レポート

未来工業株式会社 熊本事業所
期間2023年3月21日～2024年3月20日
発行日2024年6月30日

経営方針

MANAGEMENT POLICY

未来工業グループの経営
や
内部統制システムに関する
基本的な考え方、
方針をお伝えします。

経営の基本方針

当社は、「常に考える」を社業の企業理念とし、ユーザーの使い易い製品を提供するために「絶え間ない新製品の開発」、「ユーザーに對する迅速な対応」、「社員の高品質及び創造性の重視」、「地域社会への貢献」など、創業以来時代を先取りした経営を行い、各事業の拡大を目指しております。また、当社グループ各社の基盤強化を図るため、当社を中心に、経営の効率化及び各グループ企業の独自性を生かした経営による継続的な成長と収益の拡大を図り、企業価値の最大化を目的としております。

未来工業グループの行動基準

当社ならびに当社子会社（以下「未来工業グループ」という）は全役職員（未来工業グループの役員、従業員および臨時従業員）が、法令順守の順守に努めるとともに、企業理念「常に考える」をモットーに、その社会性責任の重さを自覚し、企業人、社会人として求められる倫理観によって公正かつ適切な経営を実現していくことが重要であると考えております。そのような考えに基づき、「未来工業グループの行動基準」を定め健全な発展に向けて、努力いたします。

未来工業グループの行動基準の要旨

1. 未来工業グループの全役職員は、企業活動において公正な競争を行います。
2. 未来工業グループの全役職員は、投資家に対し、必要な情報を適切に開示します。
3. 未来工業グループの全役職員は、従業員の人格を尊重するとともに良好な職場環境の維持を図り、災害等が起らないよう努めます。
4. 未来工業グループの全役職員は、地域社会との調和を図ります。
5. 未来工業グループの全役職員は、官公庁との健全な関係を築きます。
6. 未来工業グループの全役職員は、国際社会の一員としての自覚を持ち、法令の順守及び文化・習慣を尊重します。
7. 未来工業グループの全役職員は、地球環境の保護に努めます。

内部統制システムに関する基本方針

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、法令等遵守、資産の保全、財務報告の信頼性確保及び業務の効率化を図るための仕組みを構築することが、企業価値を継続的に高めるために大切と考え、「内部統制委員会」を設け、当社及び子会社（以下、「未来工業グループ」という）の内部統制の策定に努めます。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書等は、法令、社内規程に基づき作成し、保存・管理します。

(3) 未来工業グループの損失の危険の管理に関する統制等その他の体制

当社は、リスク管理規程を定めるとともに、未来工業グループのリスクマネジメント全体を統括する組織を「内部統制委員会」の機能の一つとし、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの取り込み・対策等を行い、そのリスクの軽減等に取り組みます。

(4) 未来工業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、未来工業グループの各社が取締役会等により、重要事項の決定、代表取締役及び取締役の業務執行状況の監督を行う体制とし、当社の取締役会により、子会社の業務執行状況の監督等を行います。また、部長会を設け、重要な情報伝達、リスクの未然防止に努めます。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定するとともに、リスクマネジメントを推進し、効率的な運営を目指します。

(5) 未来工業グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、未来工業グループの役員が法令等を遵守するため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「未来工業グループの行動基準」を制定し、役員が法令等を遵守し業務運営に当たるよう、各種定款等を通じ、啓蒙し、その徹底を図ります。また、「法令遵守規程」を定め、未来工業グループの従業員からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の迅速な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、法令等遵守の強化に努めます。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、子会社の経営を顕微鏡的に支援する等の目的で、重要事項については当社の承認事項とします。また、「子会社管理規程」を定め、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項、決算状況等について、定期的にかつ継続的に報告を受ける体制を築き、適切な運用を図ります。また「未来工業グループの行動基準」に基づき、未来工業グループ全体の法令等遵守が図られるよう体制の整備に努めます。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき者を置くことを求めた場合、必要な知識・能力を備えた人員を配置します。監査等委員補助者はその職務に關して、監査等委員会の指揮命令権を他より優先することとし、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査等委員会の同意を必要としております。

(8) 未来工業グループの役員又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び当該報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「内部統制委員会」等の種別、主要な報告その他の業務執行に関する重要な文書の開示、あるいは必要に応じ未来工業グループの役員からの説明を求めることができるものとし、説明を求められた役員等は速やかに適切な報告を行います。また未来工業グループの役員が、法令の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに、当社の監査等委員会事務局に報告し、同事務局から監査等委員会に報告する体制をとります。また当社は、監査等委員会（事務局）に報告を行った未来工業グループの役員に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を未来工業グループにおいて周知させます。

(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である外部監査法人との連携及び取締役会等を通じて、情報共有、意見交換に努め、また必要に応じ、未来工業グループ各社の実効ある監査のため、監査室、子会社監査役との委員会共有、企業集団の意思疎通を図ることができま。また当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は償還を処理します。



制定2006年 5月 9日
改定2013年 6月14日
改定2015年 4月 8日
改定2015年 6月17日
改定2018年 4月27日
改定2020年 6月17日



事業について

BUSINESS

未来工業は1965年創業の電設資材・管工機材メーカーです。「他社と同じモノはつくりたくない」というポリシーのもと、徹底的に使いやすさを追求し、随所に創意工夫を盛り込んだオリジナル製品を生み出してきました。例えば、電気スイッチやコンセントの裏側に埋め込まれる「スイッチボックス」。プラスチック製の小さな箱の中に数々のアイデアが凝縮されており、現在では国内トップシェアを誇る当社の主力製品となっています。



未来工業の社風・働き方を知る

7つのエピソード

7 EPISODE



EPISODE

制服なし

以前は制服の貸与制度を取り入れていましたが、ある時、女性社員から「デザインがおしゃれじゃない」と不満が出たことを機に廃止になりました。現在は制服代として毎年1万円を支給。個別に購入した作業服を着る社員もいれば、私服姿の社員もいます。



EPISODE

全員、正社員

「人材をコスト扱いしたくない」との考えから、共に働く仲間は全員、正社員。定年は70歳までの選択定年制を採用しています。こうしたことから長く勤める人が多く、平均勤続年数は20年を超えています。



EPISODE

ハウレンソウを強制しない

社員間で必要な情報の共有は怠りませんが、ハウレンソウの強制はせず、一人ひとりが主体的に考え行動するというのが当社のスタイルです。



EPISODE

残業原則ゼロ

社員は、時間内に仕事を終える方法を常に考え工夫しています。「睡眠8時間、仕事も8時間以内、残り8時間は好きなことに」。これができる社員が当社の場合、良い社員です。



EPISODE

おそらく日本一、休日が多い上場企業

未来工業の年間休日は約140日。「そんなに休んで大丈夫？」と思う方もいるかもしれませんが、豊かなプライベートの上に仕事の充実が

ある「ライフ・ワーク・バランス」が大切だと未来工業は考えています。



EPISODE

5年に一度、全額会社負担で海外旅行

全社員を対象にした海外への社員旅行を5年ごとに実施。これまでにイタリアやオーストラリアなどを訪れました。もちろん、旅費は全

額、会社負担。行き先も含めた全ての企画を社員が考えます。



EPISODE

業務改善などの提案を出すと1件500円もらえる

業務改善などのアイデアを1件出せば、会社から500円が支給されます。どんな小さな提案でもOK。社員一人ひとりに当事者意識をもってもらうための取り組みで、今では毎年約5,000件の提案が提出されています。

数字で見る未来工業

SEE BY NUMBERS

会社設立

1965

年



社員数

約 1200

(グループ連結)



社内のクラブ数

70



特許保有件数

約 800

件



意匠保有件数

約 1700

件



業績

設立以来、赤字

0



社員の平均年齢

46

歳



年間休日

約 140 日



業務改善などのアイデア

1件 500

円



採用に関するお問い合わせ(総合企画部総務課)

TEL

0584-68-0010

受付時間(就業時間) 平日8:30~16:45

FAX

0584-68-0012



ホームページリンク

未来工業の理念

PHILOSOPHY

未来工業の理念とは

社員全員が「常に考える」

当社は、社員ひとりひとりの自主性を大切にしたユニークな経営を行っています。自らの意思で考え、行動した先に新たな未来が待っているのではないかと。いつも命令や指示を受けて仕事をこなすのではなく、主体的に取り組むことは、仕事面白く、新たな発想にも繋がっていくものと信じています。



独自のアイデアで常に新しいものづくりを

魅力ある商品とは、他にはない独自性のある商品ではないか。かつて、当社が小さな町工場であった頃、競合する会社は大きな企業ばかりが目立っていました。そこで会社を成長させるため、他社にない新しいアイデアによる商品を提供することに活路を求めました。これからも独自のアイデアで新たなものづくりに挑戦して参ります。



すべてのみなさまに感動していただきたい

創業当時の当社は創業者が立ち上げた「未来座」という劇団の仲間を中心に会社運営を行っていました。劇団では、監督や出演者はもちろん、舞台セットも自前で行い、お客さまを感動させたいという一心で作り上げていました。そして今なお、その志を引き継ぎ、すべてのみなさまに、より良い商品を通して感動していただきたいと努めております。



ものづくりの中で持続的な社会づくりを

「温室効果ガス排出量の削減」「3R活動の推進」「グリーン調達推進」「水使用量の削減」など、さまざまな取り組みを通して地球環境の保全・保護を目指しております。今できることを常に考え、持続的な社会づくりに貢献して参ります。

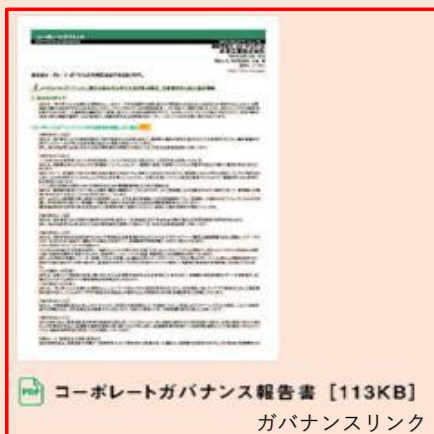


コーポレート ガバナンス GOVERNANCE

継続的な成長と
企業価値の最大化を目指
し、
コーポレートガバナンスの
強化に努めています。



未来工業コーポレートガバナンス



PDF コーポレートガバナンス報告書 [113KB]
ガバナンスリンク



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に考える」を社業の企業理念とし、各グループの役職員が仕事を通じて人間性あふれる社会人となることを実践することにより、企業価値の最大化を追求することを目的としており、ステークホルダーとの関係を尊重し、広く社会から信頼が得られるよう、当社グループの行動基準を制定するとともに、企業価値を継続的かつ着実に高めていく仕組みを構築するため、コーポレートガバナンスの基本方針を定めて、経営判断の迅速化及び経営の透明性・公正性を高め、経営効率の向上を実現するコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレートガバナンスの基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等との良好な関係の構築に努めます。
3. 財務情報・非財務情報を適切に開示し、透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務を適切に果たすよう努めます。
5. 株主との間で建設的な目的を持った対話を行うよう努めます。

沿革

HISTORY

1965年	8月	山田昭男・清水昭八両名により岐阜県大垣市に未来工業株式会社を設立 資本金50万円
1982年	3月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を設置
1985年	7月	本社・大垣工場を岐阜県安八郡輪之内町へ移転
1987年	3月	茨城県常陸大宮市に茨城工場を設置
1989年	3月 8月 9月 11月	資本金5億1,700万円に増資 茨城県常陸大宮市に茨城第二工場を設置 熊本県菊池市に熊本工場を設置 資本金15億7,200万円に増資
1991年	2月 11月	資本金20億2,700万円に増資 名古屋証券取引所市場第二部へ上場 資本金50億8,620万円に増資
1992年	3月	東京都中央区日本橋に東京支店を設置 大阪府大阪市に大阪支店を設置 宮城県多賀城市に仙台支店を設置 福岡県福岡市に福岡支店を設置
1993年	12月	未来運輸株式会社設立
1994年	3月 10月	未来精工株式会社設立 神保電器株式会社を子会社化
1998年	4月	未来技研株式会社設立
1999年	7月 9月	未来化成株式会社設立 新潟県新潟市に新潟支店を設置
2000年	2月	山形県寒河江市に山形工場を設置
2001年	7月	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク設立
2003年	3月	持株会社制への移行に伴い、未来株式会社の完全子会社化となる これに伴い上場を廃止（未来株式会社は名古屋証券取引所市場第二部に上場）
2004年	9月	愛知県名古屋市に名古屋支店を設置
2005年	9月	株式会社アミックスコム設立
2006年	9月	純粋持株会社制廃止により、親会社未来株式会社を吸収合併し、事業持株会社としてグループ会社の親会社となる これに伴い名古屋証券取引所市場第二部に上場（未来株式会社は解散、上場廃止）
2016年	3月 11月	香川県高松市に中四国支店を設置 岐阜県不破郡垂井町に垂井工場を設置（養老工場を移転）
2018年	12月	東京証券取引所市場第一部に上場 名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
2022年	4月	東京証券取引所プライム市場に移行 名古屋証券取引所プレミアム市場に移行



ホームページリンク

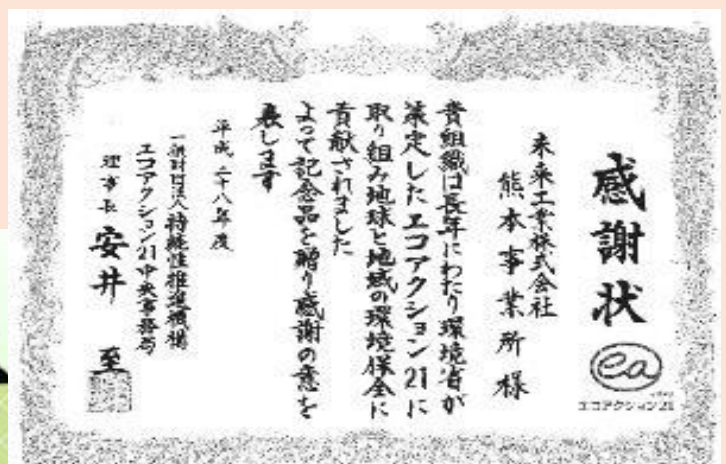
環境方針

1. 組織、及び事業活動の概要	8
2. 対象範囲（認証・登録範囲）	9
3. 実施体制	10
4. 2023年度 環境経営目標	11
1) 過去4年間の環境負荷の取りまとめ（2019年～2023年）	12
2) 2023年度 環境経営目標（生産基準年度を2013年としている。）	14
3) 2020年～2023年の4年間の環境経営目標	16
4) 《中期目標》2023年～2025年の3年間	17
5. 環境経営活動計画と結果、及びその評価	18
部署別の主な計画と評価、次年度の取組	
1) 環境への取組みの自己チェック	
2) 環境活動計画と結果	
主な設備計画と評価、次年度の取組	18
次年度（2024年度）取組（環境関連の設備計画）	22
6. 環境経営目標の実績	26
7. 環境関連法規等の遵守状況	29
1) 遵守状況の確認および評価	
2) 外部からの指摘・苦情や違反・訴訟等の有無	
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	30



経済産業大臣賞、日本緑化センター会長賞及び会長奨励賞受賞工場

山田雅裕社長



未来工業株式会社 熊本事業所

【 環境経営方針 】

未来工業(株)熊本事業所は、地域および地球環境の保全・保護を目的とし、以下の
環境経営方針を定め、達成に向けて取組めます。

1. 当事業所の電気設備資材および給排水設備資材の製造・販売を行う事業活動
を通じて発生する環境負荷を明確にし、継続的な改善活動に取組めます。
2. 10年を経た環境活動の目的・目標を定め、エネルギー利用においては効率的
利用に努め、重点項目として下記の環境負荷の管理・抑制に取組めます。
 - ① 地球温暖化防止のため、CO2排出量の抑制に取組めます。
 - ② 熊本の地下水保全のため、水の使用量の抑制に取組めます。
 - ③ 限りある資源を守るため3R活動を推進し、廃棄物の排出量抑制に取組めます。
 - ④ 環境に有害な化学物質の使用に際しては、適正な管理と排出抑制に取組めます。
 - ⑤ 環境保護を目的としグリーン購入を推進します。
 - ⑥ 施工時間短縮・労力低減等、社会・環境ニーズに貢献する製品の生産に努めます。
3. この方針を全従業員に周知し環境活動を行い、環境負荷の抑制に努めます。
また、環境保全の重要性に対する社員の自覚と意識の向上を図り、循環型社会づくりと、
持続可能な社会づくりに貢献します。
4. 環境に関する法規制及び地域条例を遵守に努めます。
5. 課題とチャンスを有効なものとし、リスクを最小限にするよう取組めます。
6. この方針は公表・開示し、環境コミュニケーションに積極的に取組めます。

2006年 5月20日 制定

2022年 4月 4日 改定

2023年 4月 4日 改正

2024年 4月 4日 改正

未来工業(株) 熊本工場長 神崎浩志

1. 組織及び事業活動の概要

事業所名：未来工業株式会社 熊本事業所（熊本工場、熊本営業所）

代表者：熊本工場長 神崎浩志

本社所在地：〒503-0201 岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695-1

URL：http://www.mirai.co.jp

熊本事業所所在地：〒861-1204 熊本県菊池市泗水町永1924-1

環境管理責任者：管理課長 神崎浩志

環境管理担当者：管理課品質管理係 築山和徳

連絡先：TEL 0968-38-5582 FAX 0968-38-6132

事業の内容

プラスチック成形による電設・給排水資材の製造・販売

事業年度

毎年3月21日より翌年3月20日

（注）環境年度も事業年度と同様とし活動します。



事業規模（2013年度～2023年度実績）金額単位：100万円

年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
工場生産金額	4,103	3,491	3,533	3,559	3,652	3,790
物流出荷金額	5,867	5,198	5,279	5,158	5,494	5,892
営業販売実績	966	849	833	833	935	1,126
従業員数	88名	89名	89名	89名	88名	87名
敷地面積	142,048㎡	←	←	←	←	←
延べ床面積	21,508㎡	←	←	←	←	←

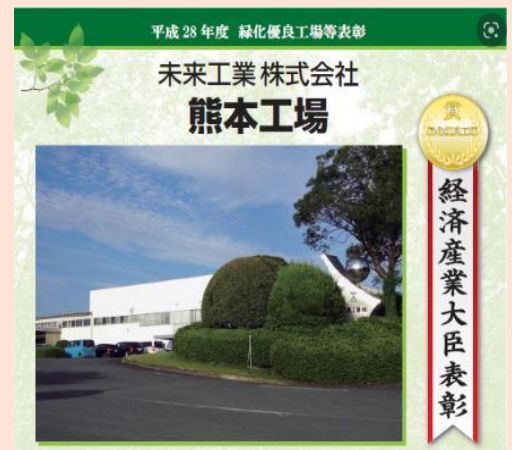
2. 対象範囲（認証・登録範囲）

認証・登録事業者 未来工業株式会社 熊本事業所（熊本工場、熊本営業所）の
全組織、全活動。

〒861-1204 熊本県菊池市泗水町永1924-1

環境活動の沿革

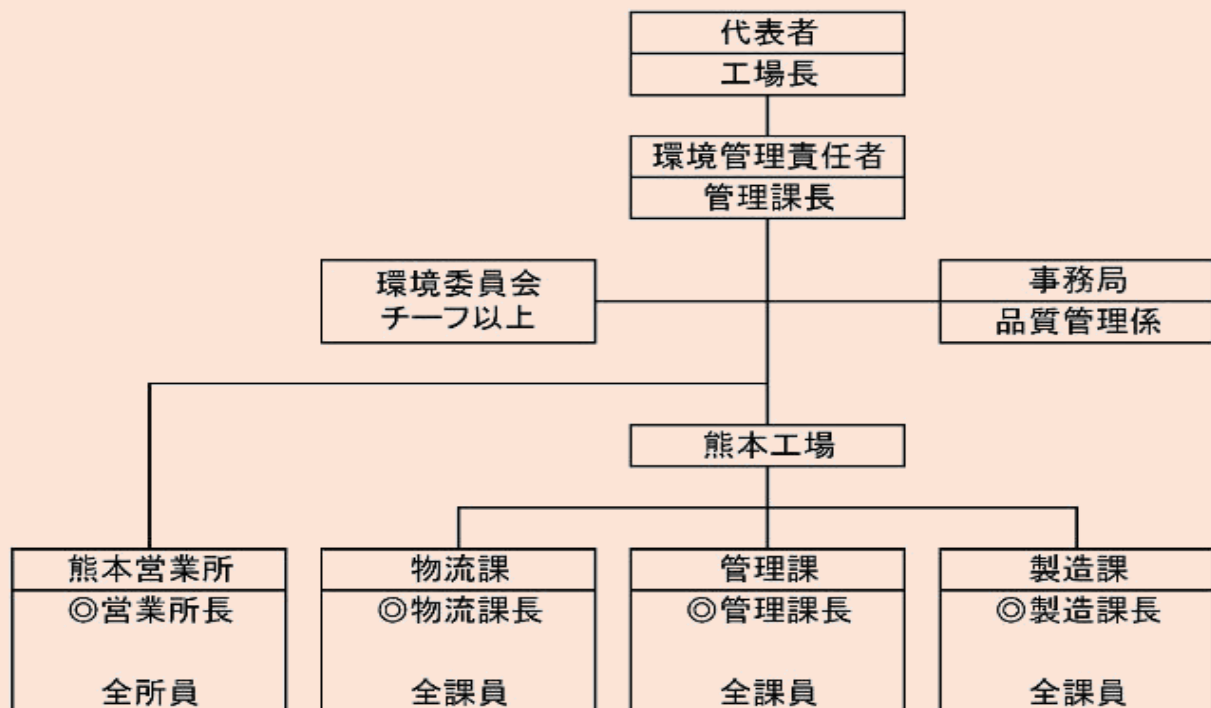
1989年	8月	熊本事業所 稼動開始
2006年	5月	エコアクション21環境経営取り組み開始
2007年	2月	エコアクション21認証取得
2010年	4月	◎2009年版ガイドラインに基づく取り組みの開始
2010年	7月	中小企業家同友会・同友エコ 会長賞受賞
2010年	7月	中小企業家同友会・同友エコ 地球環境委員長賞受賞
2010年	11月	E A21 環境レポート大賞・九州 水部門賞受賞
2012年	1月	E A21 環境レポート大賞・九州 環境パフォーマンス大賞受賞
2012年	2月	緑化優良工場 九州経済産業局長賞受賞
2012年	11月	E A21 環境レポート大賞・九州 九州地方環境事務所長特別賞受賞
2013年	3月	熊本事業所 太陽光発電設備完成
2013年	10月	中小企業家同友会・同友エコ 同友エコ大賞受賞
2016年	11月	エコアクション21 10年継続事業者感謝状授与
2017年	11月	緑化優良事業所 経済産業大臣賞受賞



緑化優良工場等経済産業大臣表彰(熊本工場)リンク

3、実施体制

(1) 組織図 (2019年3月21日より)



◎：部門責任者

(2) 環境経営システムにおける責任と権限

注) 当社、環境マネジメントマニュアルより抜粋して掲載しております。

責任と権限

代表者

- ① 環境経営方針を策定する。
- ② 環境経営管理責任者及び事務局を任命する。
- ③ 各種承認をする。
- ④ EA21 の総合評価と環境方針の見直しを行う。

環境管理責任者

- ① 環境経営システムを構築・運営する。
- ② 環境経営目標及び環境経営活動計画を承認する。
- ③ 環境経営負荷の自己チェック及び環境への取組みの自己チェックを取りまとめる。
- ④ 環境経営目標及び環境経営活動計画の達成状況を把握し、必要に応じて問題点の是正をする。
- ⑤ 環境経営活動に関する教育計画（年度）を策定する。
- ⑥ 緊急事態の特定・訓練、並びにそれらの見直しを実施する。

環境委員会

- ① 環境経営システムを運営するための審議・決議を行う。
- ② 委員長は環境経営管理責任者が務める。
- ③ 会合は月1回程度とし、委員による直接の会議、または個人アドレスによるPCネットワークを使用しての報告・回覧・協議の形式とする。
- ④ 委員会は環境データ・環境経営関連文書・規定類の審議の他、
環境経営目標に対する実施状況の確認等を行う。

事務局

- ① 環境経営管理責任者を補佐し、環境経営システムの実施に係る実務を行う。

部門責任者

環境経営方針、環境経営目標、環境経営委員会での協議内容・決定事項を全従業員へ周知する。

- 年度毎に環境経営活動計画を立案し実施する。
- 環境経営活動に関する教育訓練を実施する。
- 緊急事態での対応を実施する。

全事業所員

- ① 環境経営活動計画の目標達成に努め、さらなる環境の改善に努力する。

4、2023年度 環境経営目標

当事業所の事業内容は、おもにプラスチック製の電気設備資材および給排水設備資材の製造・販売であり、事業活動としての物質投入はプラスチック原料が主体となります。また、エネルギーの大半を購入電力に依存し、製造工程では冷却水を多く使用します。

当事業所は、2006年度より環境経営目標を定め本格的に活動を開始し、2021年度は15年目を迎えます。

(1) 過去4年間の環境経営負荷の取りまとめ (2020年度～2023年度)

エネルギー使用量が初めて1500klを超えたので、基準年度とした。

エコアクション21 2021年度 環境目標 達成状況表

製品生産重量 t

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	5,734.09	5,092.26	5,076.75	5,047.00	4,714.93
基準年比較	100.00%	88.81%	88.54%	88.02%	82.23%

生産金額

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	4,079,701,011	3,530,738,832	3,530,738,832	3,553,304,300	3,790,779,249
基準年比較	100.00%	86.54%	86.54%	86.54%	92.92%

【インプット】

①総エネルギー投入量 MJ

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	60,069,787	54,908,699	52,963,843	52,799,344	51,627,384
1t生産時	10,476	10,834	10,433	10,461	10,950
(1t生産時)	100.00%	103.42%	99.59%	99.86%	104.52%

②総物質投入量 t

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	6,016.21	5,107.56	5,131.63	5,087.63	4,757.07
1t生産時	1.05	1.01	1.01	1.01	1.01
(1t生産時)	100.00%	84.90%	85.30%	96.00%	96.09%

③PVC投入量 t

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	1,886.67	1,664.60	1,754.38	1,632.57	1,442,712.00
鉛化合物	37.73	33.29	35.09	32.65	28.85
基準年比較	100.00%	88.23%	92.99%	86.53%	76.47%

キシレン使用量 kg

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	10.44	62.64	20.88	10.44	5.22
基準年比較	100%	600%	200%	100%	50%

【アウトプット】

①温室効果ガス排出量 k g - G02 (2021年度実績 ダイワハウス実排出係数 調整後0.523) 事業全体

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値(kg)	3,273,229	2,748,974	2,883,173	2,927,537	2,623,139
1t生産時(kg)	570.8	542.4	567.9	580.0	556.3
(1t生産時の基準年比)	100.00%	95.02%	99.49%	101.61%	97.46%

②廃棄物等総排出量 t

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	21.5	90.2	111.5	97.7	90.7
排出率	0.36%	0.65%	1.03%	1.09%	1.91%
1t生産時(kg)	3.75	17.71	21.96	51.66	51.97
(1t生産時(kg)の基準年比)	100.00%	472.40%	585.59%	1377.86%	1385.95%

③廃棄物最終処分量(廃プラ) t

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	3.9	33.2	53.1	55.5	54.5
排出率	0.06%	0.62%	1.03%	1.09%	1.15%
1t生産時(kg)	0.68	6.51	10.46	11.01	11.56
1t生産時(kg)の基準年比	100.00%	957.71%	1537.98%	1618.12%	1699.56%

④総排水量 t

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	117,997	116,235	106,286	106,079	135,911
稼働日	222	223	225	232	228
1日当り	531.5	533.4	528.7	457.24	596.10
(1日当りの基準年比)	100.00%	100.36%	99.47%	86.03%	112.15%

⑤化学物質・鉛化合物 k g

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
実績値	31.1	633.8	805.9	503.7	537.7
排出率	0.08%	1.90%	2.30%	1.54%	1.86%
1t生産時(kg)	5.42	124.46	158.75	99.79	114.03
(1t生産時(kg)の基準年比)	100.00%	2294.66%	2926.99%	1839.96%	2102.50%

⑥グリーン購入

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
金額合計	302,453	94,006	125,558	277,900	60,355
品目合計	105	70	84	66	43
G金額	200,253	83,266	97,442	242,290	47,754
G品目	73	58	59	48	37

⑦環境配慮製品の生産

	2013年度基準年	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
比率	55.50%	58.57%	56.98%	59.39%	38.31%

(2) 2023年度 環境経営目標 (環境経営基準年度を2013年としている。)

2013年度は、生産量が急増しエネルギー使用量が1500klを超えたので、基準年度とした。

① 温室効果ガス排出量の削減 ※CO₂ 換算

基準年度対比で『-1%』レベルを維持する。

※生産活動の変動により投入量・排出量が大きく影響されますので、

生産重量1t当りの排出量を指標として目標設定しました。

$$\text{温室効果ガス排出量} \quad \text{温室効果ガスの年間総排出量 kg-CO}_2$$
$$\text{原単位 (kg-CO}_2/\text{t)} = \frac{\text{年間生産重量 (t)}}{\text{年間総排出量 (kg-CO}_2\text{)}}$$

② 廃棄物等総排出量の削減

産業廃棄物の全排出量の削減目標とする。

総物質投入量に対して排出量を『1%』以下にする。

※生産活動の変動により投入量・排出量が大きく影響されますので、

総投入量に対する総排出量比率を指標として目標設定しました。

$$\text{廃棄物総排出量 (t)}$$
$$\text{総廃棄物 排出率 (\%)} = \frac{\text{総排出量 (t)}}{\text{総物質投入量 (t)}}$$

③産業廃棄物最終埋立処分量(廃プラ)の削減。

廃プラスチックの中で最終埋立処分量の削減目標とする。

総物質投入量に対して排出量を『0.2%』以下にする。

※生産活動の変動により投入量・排出量が大きく影響されますので、

総投入量に対する総排出量比率を指標として目標設定しました。

$$\text{廃プラスチック埋立処分量 (t)}$$
$$\text{廃プラ埋立処理 排出率 (\%)} = \frac{\text{埋立処分量 (t)}}{\text{総物質投入量 (t)}}$$

④総排水量の削減

『1000ton/1日』以下を厳守する。

※熊本県の地下水保護条例に基づき、1日当たりの少量上限を1000tonとして

目標設定しました。

※排水量は地下水の汲み上げ量(使用量)になります。

⑤化学物質の排出量削減

1. 鉛化合物の排出量削減（※鉛化合物；樹脂原料に含まれています）

鉛化合物投入量に対して排出量を『0.5%』以下で維持する。

※生産活動の変動により投入量・排出量が大きく影響されますので、
総投入量に対する総排出量比率を指標として目標設定しました。

鉛化合物 排出率（%）＝

総排出量（kg）

総投入量（kg）

2. キシレンの使用量削減（※製品の性能試験をする時に使用する試薬です）

キシレンの保管管理を厳重にし、施錠管理を行う。

⑥ グリーン購入の推進

- 1. グリーン購入金額の比率を『95%』以上にする。
- 2. グリーン購入品目数の比率を『95%』以上にする。

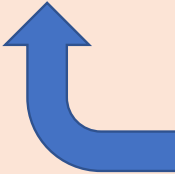
⑦環境に配慮した製品の生産と販売推進

環境配慮製品の生産重量比率を『30%』以上にする。

※環境配慮製品；再生原料など環境に配慮した素材を使用した製品
※製品重量で比較をする

使用原油換算量 KL

2013	2014	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1516.12	1478.00	1372.70	1370.61	1383.82	1441.99	1386.81	1323.39	1337.97	1167.82



工場・事業場		運搬	
努力義務の対象者			
工場等の管理者 ・事業者の努力義務	評価/改善推進事業者 (評価/改善の指針を策定して行う等) ・事業者の努力義務	荷主 (出たの廃物を転送・再資源化に転送させる等) ・事業者の努力義務	
報告義務等対象者			
特定事業者等 (エネルギー消費量1,500kg/年以上) ・エネルギー管理報告書の提出義務 ・エネルギー使用状況等の定期報告義務 ・中期計画の提出義務	特定建物/施設等事業者等 (毎年排出量2,000t以上)等 ・計画の提出義務 ・エネルギー使用状況等の定期報告義務	特定荷主 (年間の排出量2,000kg/年以上) ・計画の提出義務 ・報告書提出のエネルギー削減計画の提出義務	

経済産業省 資源エネルギー庁へリンク

- 1. 熊本県への報告義務。
- 2. エネルギー管理者の受講。
- 3. 増加原因の追究と対策。

2013年の対策後に1500KLを超える事はありませんが、参考としての提出依頼を受け、提出協力を続けさせていただいています。

(3) 2019年～2023年の4年間の環境経営目標

◎主要項目に対して、2013年度を基準年と設定して活動しています。

(主要活動項目は原単位を基本として算出し、詳細を前項(2)2019年環境経営目標に掲載)

	2013年 基準年度	2020年	2021年	2022年	2023年
①温室効果ガス 排出量 1 tonの生産量当たり	(3,273,228ton) 571kg/ton	(2,748,974ton) 3%削減 516kg/ton 90.4%	(2,883,173ton) 3%削減 568kg/ton 99.5%	(2,883,173ton) 3%削減 568kg/ton 99.5%	(2,883,173ton) 1%削減 568kg/ton 99.5%
②廃棄物総排出量 総生産重量との 比較	21.50ton	83.73ton 0.35% 以下を維持 1.02%	83.73ton 0.35% 以下を維持 1.03%	83.73ton 0.35% 以下を維持 1.03%	83.73ton 0.35% 以下を維持 1.03%
③産業廃棄物最終 埋立処分量 (廃プラ) 総投入重量比較	3.90ton 0.06%	52.3ton 0.059% 以下を維持 0.65%	52.3ton 0.059% 以下を維持 1.03%	52.3ton 0.059% 以下を維持 1.03%	52.3ton 0.059% 以下を維持 1.03%
④総排水量 1ton生産量当 (1日当たり)	117,997ton (20.6t/1ton生産量) 532t	116,235t 『1000ton/1 日』以下を厳守す る。 (22.3t/1ton生産量) 533t	106,286t 『1000ton/1 日』以下を厳守す る。 (22.3t/1ton生産量) 529t	106,286t 『1000ton/1 日』以下を厳守す る。 (22.3t/1ton生産量) 529t	106,286t 『1000ton/1 日』以下を厳守す る。 (22.3t/1ton生産量) 529t
⑤化学物質 1	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量を 『1.5%』 以下にする。 0.082%	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量を 『1.5%』 以下にする。 1.904%	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量を 『1.5%』 以下にする。 2.297%	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量を 『1.5%』 以下にする。 2.297%	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量を 『1.5%』 以下にする。 2.297%
⑤化学物質 2	キシレンの保管管 理。 施錠管理にて運用 中。	キシレンの保管管 理。 施錠管理にて運用 中。	キシレンの保管管 理。 施錠管理にて運用 中。	キシレンの保管管 理。 施錠管理にて運用 中。	キシレンの保管管 理。 施錠管理にて運用 中。
⑦グリーン購入 1	グリーン購入金額の 比率を『95%』以 上にする。 66.2%	グリーン購入金額の 比率を『95%』以 上にする。 88.6%	グリーン購入金額の 比率を『95%』以 上にする。 77.6%	グリーン購入金額の 比率を『95%』以 上にする。 77.6%	グリーン購入金額の 比率を『95%』以 上にする。 77.6%
⑦グリーン購入 2	グリーン購入品目数 の比率を『95%』 以上にする。 91.9%	グリーン購入品目数 の比率を『95%』 以上にする。 82.8%	グリーン購入品目数 の比率を『95%』 以上にする。 70.2%	グリーン購入品目数 の比率を『95%』 以上にする。 70.2%	グリーン購入品目数 の比率を『95%』 以上にする。 70.2%
⑧環境配慮製品の生産	環境配慮製品の 生産比率を『3 0%』 以上にする。 55.5%	環境配慮製品の 生産比率を『3 0%』 以上にする。 50.2%	環境配慮製品の 生産比率を『3 0%』 以上にする。 57.0%	環境配慮製品の 生産比率を『3 0%』 以上にする。 57.0%	環境配慮製品の 生産比率を『3 0%』 以上にする。 57.0%

※廃棄物関係の目標値は、過去の実績を基に設定していますので、かなり小刻みになってきています。

(4) 《中期目標》2023年～2025年の3年間

中期目標 2023年～2025年

	2023年度	2024年度	2025年度
①温室効果ガス排出量 ^k g-CO ₂	前年度対比で『-1%』とする 注) なお、設備更新の一巡の結果、削減幅なくなったことから、-1%レベルに変更した	前年度対比で『-1%』とする 注) なお、設備更新の一巡の結果、削減幅なくなったことから、-1%レベルに変更した	前年度対比で『-1%』とする 注) なお、設備更新の一巡の結果、削減幅なくなったことから、-1%レベルに変更した
②廃棄物等総排出量	総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。 注) なお削減幅減少のため、前年度比-1%レベルに変更した。	総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。 注) なお削減幅減少のため、前年度比-1%レベルに変更した。	総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。 注) なお削減幅減少のため、前年度比-1%レベルに変更した。
③廃棄物最終処分量(廃ブ ラ)ton	総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。 注) なお削減幅減少のため、前年度比-0.2%レベルに変更した。	総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。 注) なお削減幅減少のため、前年度比-0.2%レベルに変更した。	総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。 注) なお削減幅減少のため、前年度比-0.2%レベルに変更した。
④総排水量 ton	1000ton/1日以下の 厳守	1000ton/1日以下の 厳守	1000ton/1日以下の 厳守
⑤化学物質 1	鉛化合物投入量に対して鉛排出量を前年度対比で『-0.5%』とする以下にする。	鉛化合物投入量に対して鉛排出量を前年度対比で『-0.5%』とする以下にする。	鉛化合物投入量に対して鉛排出量を前年度対比で『-0.5%』とする以下にする。
⑤化学物質 2	キシレンの保管管理。 施錠管理にて運用中。	キシレンの保管管理。 施錠管理にて運用中。	キシレンの保管管理。 施錠管理にて運用中。
⑦グリーン購入 1	グリーン購入品目数の比率を前年度比『+10%』とする	グリーン購入品目数の比率を前年度比『+10%』とする	グリーン購入品目数の比率を前年度比『+10%』とする
⑦グリーン購入 2	グリーン購入品目数の比率を前年度比『+10%』とする	グリーン購入品目数の比率を前年度比『+10%』とする	グリーン購入品目数の比率を前年度比『+10%』とする
⑧環境配慮製品の生産	環境配慮製品の生産比率を『+30%』とする	環境配慮製品の生産比率を『+30%』とする	環境配慮製品の生産比率を『+30%』とする

5、環境経営活動計画と結果、及びその評価

5－1 環境への取組みの自己チェック 省略

◎活動の期間が10年以上に渡ると、取組内容も右肩上がりではなくなります。

環境意識も、一定以上を維持する段階に入ったといえます。

5－2 環境経営活動計画と結果

1) 設備計画

環境負荷低減に直接寄与する、設備の更新や新規導入

2022年度の環境経営関連設備は、順次導入。

2) 各部署毎の、環境経営活動計画、及びその結果と評価・次年度取組

前項の取組みの自己チェックおよび当社環境マニュアルを参考とし、

目標達成に向けた各部署の計画を作成しています。

活動は事業所目標に対して各部署としての取組み項目を明確にし、

実施担当者・活動期間を設定しています。

○ 主な設備計画と評価

(達成…○、未達成…△)

計画名	計画内容	結果
受入検査室前ビニルカーテン仕切りの設置	設置場所：熊本工場 受入検査室前 施工内容：ビニルカーテンの仕切りを設置 施工理由：夏場の納品時、受入検査時、返品処理時の環境温度が高く熱中症対策で仕切りを設置	
自動機のオーバーホール	設置場所：熊本工場 第一工場 内 容：各工程の改造を進める上で、事前に老朽化している部品購入や機械の芯出し作業が必要となる。 対象機種：自動機	
自動機箱詰め工程部の更新	設置場所：熊本工場 第一工場 内 容：老朽化（30年経過）による生産停止リスクの回避 品種切り替え時、機械の調整に手間がかかり、トラブル発生の要因となっている。 対象機種：自動機	
射出成形機の更新	設置場所：熊本工場 第一工場 取得年月：成形機 更新予定機：電動成形機 必要性理由：生産金型に対しての成形機スペック不足が要因でタイバーが折れて交換を行った。 老朽化（取得後30年経過）による生産停止リスクの回避 条件及び品質が不安定である。 ・油漏れが複数個所で発生している（射出台下部、配管フランジ部、オイルモーター取付部等） ・型式が古い為、部品が生産中止である（ポンプ、制御基板、操作パネル等）	
取出機の更新	設置場所：熊本工場 第一工場 取得年月：取出し機 更新予定機：首振り取出し機 必要性理由：老朽化（取得後17年経過）による生産停止リスクの回避 ・エアー漏れが複数個所で発生している（昇降シリンダー、配管継手、ソレノイドバルブ） ・チャック部など駆動部の劣化も見受けられる。	

原料システムの購入	設置場所：熊本工場 第一工場 更新予定機：原料システム 必要性理由：現状は隣2台でオレンジ材専用号機として使用しております。 今後半製品の段取り負荷を下げる目的でオレンジ以外の半製品も成形させる予定です。 色替え作業の安全対策としてガラス管ホッパーへの更新を計画しており、それに伴い床置き式乾燥機、オートローダーが必要となるため同時購入の計画となります。	
粉碎機の購入	設置場所：熊本工場 第一工場 更新予定機：粉碎機 必要性理由：現状はオレンジ材料専用号機として2台で生産しており、粉碎機は1台で兼用している。今後半製品の段取り負荷を下げるため、オレンジ材以外の半製品も成形する事を進めて行くために粉碎機の新規購入を計画致します。	
自動機 マーク印字部の更新	設置場所：熊本工場 第一工場 内 容：インク不良の修正・交換作業が多く、作業効率ダウンとなっている。 対象機種：自動機	
引取機の更新 1	設置場所：熊本第二工場 製造課 更新設備：引取機 更新理由：老朽化（取得後28年経過）による損耗が著しい。 生産停止リスクを回避する為に更新が必要と判断。 修理も検討したが、部品が廃盤となり修理が困難である。	
引取機の更新 2	設置場所：熊本第二工場 製造課 更新設備：引取機 更新理由：老朽化（取得後29年経過）による損耗が著しい。 生産停止リスクを回避する為に更新が必要と判断。 修理も検討したが、部品が廃盤となり修理が困難である。	
大口径ライン 引取機・切断機の改造	設置場所：熊本第二工場 製造課 対象設備：引取機 切断機 廃棄設備：切断機 理 由：現有A用引取機・切断機が老朽化（取得後30年経過）で生産停止リスクを回避するため修理を検討したが修理困難な為、更新を検討しましたが現有B用引取機・切断機を兼用の方が安価に実施出来る為レールを敷いて兼用を計画致します。	
大ドラムの増設	設置場所：熊本第二工場 製造課 増設理由：ドラムを用い、フォークリフトにて入れ替え作業が必要であり、切断作業時間が充分に取れず当日生産出荷分の対応数に影響を及ぼしている。	

自動機の更新	設置場所：熊本第二工場 製造課 更新設備：プラモール用自動箱詰機 更新理由：老朽化（23年経過）による損耗が著しく、トラブルが増加してきている状態であり、生産リスクを回避する為に更新が必要と判断。修理を検討したが、部品が無く修理が不可能である。導入する上で不良品流出リスク低減（PML-2号自動機の実績=検査項目の充実）を実施予定 不具合処理時間（年間約60時間）の削減が見込まれる。 削減出来た時間でメンテナンス・新人教育を実施する。 設備概要：生産工程での自動化 現有設備：自動箱詰梱包機	
テープ貼り装置 ピロー包装機の更新	設置場所：熊本第一工場 製造課 更新設備：ピロー包装機 更新理由：老朽化（24年経過） 生産停止リスクを回避する為に更新 現有設備：モールテープ貼り機、包装機	
押出機の更新	設置場所：熊本第二工場 製造課 更新設備：成形用押出機 更新理由：老朽化（36年経過） 減速機のスクリュウ装着位置の不具合を応急処置にて対処後4年経過 生産停止リスクを回避する為に更新 現有設備：押出機	
草刈り機用 トラクターの更新	設置場所：熊本工場 導入内容：草刈り用トラクター更新（中古） 導入理由：中古購入後13年経過 老朽化 故障が頻発	
ハイピックリフト バッテリーの交換	対象設備：第一工場ラック内ピッキング用ハイピックリフト 3台 購入内容：バッテリーの更新 購入理由：バッテリーの寿命による稼働時間の低下、経年劣化による破裂リスク、出荷途中で止まる可能性あり。 購入金額：	
リフト専用 冷風扇の購入	対象設備：出荷専用リフト 購入内容：リフト専用クーラー取付 購入理由：夏場に35度以上のラック内環境での作業を改善する	
第二工場 電力マネージャー増設	施工箇所：熊本工場 第二電気室 施工内容：電力マネージャー設置 施工理由：電気使用量の見える化	
リフトの年次点検	対象車両：熊本工場（物流・管理・製造）リフト全般 点検種類：法定点検 点検内容：年次点検 ※点検時の必要な部品交換費用は含んでいません。	
緑地管理	管理部門：熊本工場 管理係 実施内容：工場敷地内の緑地管理 上記の管理に必要な草刈り機・芝刈り機・トラクター・運搬機の維持費	
コンプレッサー年次点検	対象設備：第1工場および第2工場コンプレッサー 点検種類：自主点検 点検内容：定期点検・消耗部品交換・メンテナンス	
ホイスクレーンの 法定年次点検	管理部門：熊本工場 点検種類：法定点検 検査内容：年次点検	
自動倉庫の年次点検 （オカムラ製）	対象設備：熊本工場 物流課 自動倉庫 点検種類：自主点検 点検理由：稼働停止リスクを低減する為 法令確認：自動倉庫の種類：荷昇降式クレーン 吊り上げ荷重：500kg未満（法令上のクレーンには該当しない）	
消防設備点検（年2回）	点検対象：熊本工場 消防設備 点検種類：法定点検 法規：消防法で定められている、6ヶ月に1回の消防設備点検	
試験機の校正 （クリープ試験機 年1回）	管理部門：熊本工場 管理課 品質管理係 校正理由：社内規格で定めている年1回の校正。	
セイブクリーン浄化槽管理	点検種類：法定点検 12ヶ月	

産業医報酬	12ヶ月	
熊本リース 玄関マット他	12ヶ月	
警備料+AED	12ヶ月	
慧通信太陽光通信費	12ヶ月	
N T Tインターネット接続料	12ヶ月	
ダムウエーター点検	点検対象：熊本工場 ダムウエーター 点検種類：法定点検 法規：建築基準法で定められている	
エコアクション費用	審査費用	
高所作業車年次点検	管理部門：熊本工場 点検種類：法定点検 点検内容：年次点検 ※点検時の必要な部品交換費用は含んでいません。	
水供給設備の更新 及び空調設備新設	設置場所：熊本工場 【水供給設備】 更新理由：工場建設時の設備が老朽化し、供給停止リスクが大きいため 更新効果：水供給設備の安定運用と省エネ 【空調設備】 増設理由：工場内の気温を30度以下に抑えることによる熱中症対策	

廃棄物削減

1. 新しい業者の検索	今まで廃棄以外に処分方法がなかった素材を、有価物として引き取る業者の選定、調査中。	△	九州域内に所在の事業者
-------------	---	---	-------------

排水量削減

リサイクル装置の更新計画	リサイクル装置が旧式となった為、更新を計画する	△	補助金の計画があり、その状況による
--------------	-------------------------	---	-------------------

○次年度（2024年度）取組（環境経営関連の設備計画）

計画名	計画内容
現場事務所の更新（製造2 雨漏り防止カバーの設置 （屋上トップライト）	設置場所：熊本工場 第二工場 製造課2係 現場事務所 設置場所：熊本工場 第一工場 屋上 トップライト 更新理由：トップライト周辺からの雨漏りが頻発して、第一工場中二階上の半製品をぬらすため、カバーを設置して雨漏りを防ぐ対策実施が必要と判断致しました。過去に同様の対策を実施して、効果が確認出来ております。
シートシャッターの設置	設置場所：熊本第二工場 1 か所更新、第一工場 2 か所新設 導入設備：シートシャッター 導入理由：第二工場の更新分は老朽化対策 第一工場の新設分は空調効果向上をによる職場環境改善及び空調設備の省エネ目的 導入金額：第二工場_更新分 第一工場_新規分
接続箱の予備品購入	設置場所：熊本工場屋上 移設理由：設置から11年が経過し、部品の老朽化による発電量のモニタリング機能の故障対応として、予備品を購入する。 購入設備：計測通信基盤その他
VE管自動梱包機の更新 （700号機）	設置場所：熊本第二工場 製造課 4 係 対象品目：VE-14～28 15品番 DP-14～25 10品番 （合計25品番） 稼働率：46％ 更新設備：VE管自動梱包機 更新理由：経年劣化（22年経過）による損耗が著しく、切断機のガタつき、電装系及び駆動系（全シリンダ）のトラブルが増加してきている状態である。装置の製造メーカーも廃業している為、修理対応が困難であり生産停止リスクを回避する為に更新が必要と判断。 不具合処理時間（年間約60時間）の削減も見込まれる。 今回の更新により、今まで対応出来ていなかったVE-14J4、VE-16J2、VE-22J2にも対応した装置製作を予定しております。 削減出来た時間でメンテナンス・新人教育等を実施する予定。 設備概要：VE管生産工程での箱詰め梱包までの自動化 現有設備：VE管自動梱包機 VE用切断機
押出機の更新（752号機）	設置場所：熊本第二工場 製造課 4 係 対象品目：PML-2号 10品番 WML-0～3号 12品目 （合計22品目） 稼働率：63％ 更新設備：GM65-28又はGM65-25（機種選定は前田さんと検討予定） 更新理由：老朽化 減速機の油漏れ・異音等の不具合が発生している。 生産停止リスクを回避する為に更新 設備概要：PVC用押出機 現有設備：

射出成形機の更新 (118号機、30t→40t)	設置場所：熊本工場 製造課 1係 118号機 生産品目：SFE-30,40/SF-16,22/CDH-16,22,28/DPH-A 稼働率：36% 導入設備：日精 ハイブリッド式射出成形機 40 t 導入理由：老朽化（取得後31年経過）による更新、生産停止リスクを回避 ・油漏れが複数個所で発生している （射出台下部、配管フランジ部、バルブ取付面、シリンダー、パッキン等） ・部品が生産中止であり、入手困難(ポンプ、制御基板、操作パネル等) 導入金額： 現有設備：東洋Ti-30G2/1040010044A-0
射出成形機の更新 (532号機、130t→140t)	設置場所：熊本工場 製造課 1係 532号機 生産品目：PVF-36,42,54/PVM-16本体、蓋類/ 2 K-16,22/VEN-14,16,22/S-36 稼働率：48% 導入設備：日精 ハイブリッド式射出成形機 140 t 導入理由：老朽化（取得後32年経過）による更新、生産停止リスクを回避 ・油漏れが複数個所で発生している （射出台下部、配管フランジ部、バルブ取付面、シリンダー、パッキン等） ・部品が生産中止であり、入手困難(ポンプ、制御基板、操作パネル等) 導入金額：11,300,000円（成形機：1090万、取出し機移設・配管工事費：40万） 現有設備：東洋TM-130G2/1040013116A-0/1995年取得/簿価1円
SB材料混合機の更新 コルゲーターの更新（812号機、MFCD-22・28）	設置場所：熊本工場 製造課 1係 SB混合室（541、542、551、552、553号機：材料供給用） 設置場所：熊本工場 製造課2係 812号機ライン 生産品目： 導入設備：コルゲーター設備更新（バキューム・ブロー） 導入金額： 導入理由：老朽化（取得後33年経過）による更新、設備停止による納期遅延リスクの回避。 未来精工製(未来工業技術課)製作であるが、成形機全般の図面が無く発注がやりにくい状況 成形機コーナーの設計が旧型でスライドガイドが無い為、隙間調整時にコーナー部の固定が不安定である。現在まで部品の発注がやりにくい状況であった為、ほぼ導入時パーツの補修で賄っていた為、全体的な損耗が激しい（固定用キャップボルトのサイズが最大径に達している） トラブル時に各部品が入手困難となり長期生産停止となるリスクを回避する。 現有設備：
先端シリンダー・スクリュウの更新（814号機）	設置場所：熊本工場 製造課2係 814号機ライン 生産品目：TCN-14・16・14S・16S MFCD-14 稼働率20% 導入設備：先端シリンダー・スクリュウの更新 導入金額： 導入理由：老朽化（取得後31年経過）による更新、摩耗による吐出量低下の為更新が必要と判断。 現有設備：

特大用端尺巻取機の導入	設置場所：熊本工場 第二工場 製造課2係 端尺 生産品目：FEP-KFEP-MFX-端尺 導入設備：特大用端尺巻取機導入（切断機能付き） 導入金額： 導入理由：①現在受注制限をかける場合がある為、生産効率を上げて、 受注制限を解消しサービスレベルの向上を目指す。 ②FEP-65サイズ以上を切断する際、フレキカッターにて切断しており、 危険な作業である事から安全対策の為、切断機能を取り入れる。 ③現在FEP-125・150・200の端尺生産は巻取機を使わずに 床上にて2人作業で30分/巻で製作していますが、将来FEP-125・150の巻取を 想定して自動切断ができる設備を製作する。（1人作業で10分/巻を想定）
サヤ管挿入機の更新	設置場所：熊本工場 第二工場 製造3係 組付24号機 生産品目：PT-7ART・GPX2-13-B4(63品目) 導入設備：サヤ管挿入機 導入金額： 導入理由：老朽化(21年経過)のため修理・修正箇所の頻度が増え 生産停止リスクを伴う (改善箇所を含め更新) 現有設備：
SBO用自動機の更新	設置場所：熊本第一工場 製造課 1係 生産品目：SBO,SBE,SBS 更新設備：SBOマルチ自動機 更新金額： 導入理由：SBO自動機、SBE自動機の老朽化(SBO自動機：1994年、SBE自動機：1991年)による、交換 部品の入手困難、機械トラブル過多による作業工数の増加及び工数増加に伴うその他生産へ 支障が発生している。 SBO、SBE自動機は共に老朽化が進んでいるが、生産状況を加味すると自動機2台の更新は 現実味がなく、SBO、SBEのマルチ自動機として更新することを判断しました。 現有設備：SBO自動機； SBE自動機；
フォークリフトの更新 (カウンター式 製造1係 成形)	設置場所：熊本工場 第一工場 製造1係 成形 更新車両：トヨタバッテリーフォークリフト8FB15 新車購入費：2,700,000円 更新理由：バッテリー劣化の為 セル交換で延命措置も限界に至り新品バッテリーに載せ替え見積りを依頼 2,000,000円と高額で車両年を経過を考慮し新車購入を検討 現有車両：トヨタフォークリフト7FBE20 中古2010/2製 (資産No1050029700A-0 2016年9月取得 取得価額1,080,000円)
フォークリフトの更新 (カウンター式 製造3係 成形)	設置場所：熊本工場 第二工場 製造3係 成形 更新車両：トヨタバッテリーフォークリフト8FB15 新車購入費： 更新理由：バッテリー劣化の為 セル交換で延命措置も限界に至り新品バッテリーに載せ替え見積りを依頼 -----円と高額で車両年を経過を考慮し新車購入を検討 現有車両：トヨタフォークリフト7FB-25 中古2014/9製

カーテンの設置（端尺エリア）	設置場所：熊本工場 第二工場 製造課2係 端尺 生産品目：FEP-30・40・50・65・80・100端尺 導入設備：カーテン設置 導入金額： 導入理由：熱中症対策。熊本工場において暑い職場であり、対策が必要と判断。 設置してあるエアコンの冷房能力を効率化する目的
リフトの年次点検（28台）	対象車両：熊本工場（物流・管理・製造）リフト全般 点検種類：法定点検 点検内容：年次点検 点検費用： 検収時期： ※点検時の必要な部品交換費用は含んでいません。
緑地管理	管理部門：熊本工場 管理係 実施内容：工場敷地内の緑地管理 上記の管理に必要な草刈り機・芝刈り機・トラクター・運搬機の維持費
ホイストクレーンの自動倉庫の年次点検（オカムラ製）	管理部門：熊本工場 対象設備：熊本工場 物流課 自動倉庫 点検種類：自主点検 点検理由：稼働停止リスクを低減する為 法令確認：自動倉庫の種類：荷昇降式クレーン 吊り上げ荷重：500kg未満（法令上のクレーンには該当しない）
消防設備点検（年2回）	点検対象：熊本工場 消防設備 点検種類：法定点検 法規：消防法で定められている、6ヶ月に1回の消防設備点検（9月・3月に実施）
試験機の校正（クリープ試験機 年1回）	管理部門：熊本工場 管理課 品質管理係 校正理由：社内規格で定めている年1回の校正。
セイブクリーン浄化槽管理	点検種類：法定点検 12ヶ月
産業医報酬	12ヶ月
熊本リース 玄関マット他	12ヶ月
キューネット 警備料+AED	12ヶ月
慧通信太陽光通信費	12ヶ月
N T T インターネット接続料	12ヶ月
ダムウエーター点検	点検対象：熊本工場 ダムウエーター 点検種類：法定点検 法規：建築基準法で定められている
エコアクション費用	エコアクション審査費用。
高所作業車年次点検	管理部門：熊本工場 点検種類：法定点検 点検内容：年次点検 ※点検時の必要な部品交換費用は含んでいません。

6. 環境経営目標の実績

①温室効果ガス排出量の削減 ※CO₂ 換算

目標：基準年度対比で『-1%』レベルとする。に対して、実績：「前年比+4.9%」で 目標未達成

2022年度温室効果ガス排出量(原単位)

前年度対比で
『-1%』レベルとする

来年度は前年度対比で
『-1%』レベルとする

別紙グラフ ①温室効果ガス排出量の削減 ※CO₂ 換算

削減数値目標が増加した月の主な理由。

1. 2022年度には、前年度から在庫の適正化による生産の削減が期待できたが、結果的には製品の小ロット化によって、電気使用量の増加があった。
2. 大幅な増産は期待されないが、小ロット化と言う会社方針による生産で、稼働時のロスが増加する事になり、エネルギー使用量、CO₂排出量については、現状維持とした。
3. 新製品の立上げトライが増加して、エネルギー使用量に対しての生産が伸びなかった。
4. 作業環境を整えるために、大規模な空調・排気装置を設置稼働させたので、生産量に対してエネルギー使用比率が増加した。

次年度の取り組みとして

1. 熱中症対策の為に空調の稼働が増えると思われるが、冷水の飲料などを増加させて、熱中症対策を行いながら、空調の使用を調整する。

②廃棄物等総排出量の削減

目標：総物質投入量に対して排出量を『1%』以下。に対して、実績：「1.45%」で目標未達成

総物質投入量に対して
排出量比率を前年度比『-1%』にする。

来年度は総物質投入量に対して
排出量比率を前年度比『-1%』にする。

別紙 グラフ ②廃棄物等総排出量の削減

未達成となった主な理由

1. 製品の小ロット化によって、生産開始時のロスが増加した。
 2. 新規製品のトライが増加して、製品にならない廃棄品が増加した。
- 次年度の取り組みとして
1. 新製品のトライ、原料トライが増加する見込みがあるが、トライの効率化を模索して不良排出を削減する。

③産業廃棄物最終埋立処分量（廃プラ）の削減

目標：総物質投入量に対して排出量を『0.2%』以下。に対して、実績：「0.98%」で目標未達成

総物質投入量に対して
排出量比率を前年度比『-0.2%』にする。

来年度は総物質投入量に対して
排出量比率を前年度比『-0.2%』にする。

別紙 グラフ ③産業廃棄物最終埋立処分量（廃プラ）の削減

未達成となった主な理由

1. 旧品の廃棄、返品品の廃棄、塩ビ製品のトライ増加などで、計画以上の増加となった。

次年度の取り組みとして

1. トライ製品の原料をメーカーに引き取ってもらう。

他社製品との入れ替え後売却できるように原料メーカーと検討する。

④総排水量の削減

目標：総排水量『1000ton/1日』以下を厳守する。に対して、実績：「538ton/1日」で目標達成

1000ton/1日以下の
厳守

来年度も
1000ton/1日以下の

別紙 グラフ ④総排水量の削減

リサイクル設備を設置する事で、地下水の使用量を約1/5程度まで減少させています。

⑤化学物質の排出量削減

目標：1. 鉛化合物kg鉛化合物投入量に対して排出量を『0.5%』以下で維持する。実績：「1.601%」で目標未達成

鉛化合物投入量に対して
鉛排出量を『0.5%』以下にする。

来年度は鉛化合物投入量に対して
鉛排出量を前年度対比で
『-0.5%』とする以下にする。

別紙 グラフ ⑤化学物質の排出量削減

未達成となった主な理由

1. 塩ビ系のトライが増加して、トライ時の焼け、汚れ、原料不具合などで再生できない

状態が増加した為、最終埋め立て処理が必要と成った。

次年度の取り組みとして

1. トライ製品の原料をメーカーに引き取ってもらう。

他社製品との入れ替え後売却できるように原料メーカーと検討する。

目標2. キシレンの保管管理方法。施錠管理にて運用中。

※ 当事業所でのキシレンは製品の試験用に試薬として使用している。2014年度で、樹脂製水道管の新規生産ラインの導入以降、生産品の性能評価に膨大な試験データが継続して必要となっている。そのため大幅な使用量の増加となり、削減の取組を打消すものとなった。以降は削減目標ではなく管理項目としての運用に移行している。

キシレンの保管管理。
施錠管理にて運用中。

来年度もキシレンの保管管理。
施錠管理にて運用中。

⑥グリーン購入の推進

1. 目標：グリーン購入金額の比率を『95%』以上にする。に対して、実績：「98.0%」で目標達成
2. 目標：グリーン購入品目数の比率を『95%』以上にする。に対して、実績：「94.6%」で目標未達成

グリーン購入金額の比率を
『95%』以上にする。
グリーン購入品目数の比率を
『95%』以上にする。

来年度はグリーン購入品目数の
比率を前年度比『+10%』とする。
グリーン購入品目数の
比率を前年度比『+10%』とする

別紙 グラフ ⑥グリーン購入の推進

未達成となった主な理由。不慣れな購入で、環境配慮を考えていなかった。
次年度の取り組みとして。通販による場合は、カタログデータを確認する様にする。

⑦環境に配慮した製品の生産

目標：環境配慮製品の生産比率を『30%』以上にする。に対して、実績：「56.98%」で目標達成

環境配慮製品の
生産比率を『30%』
以上にする

来年度は環境配慮製品の
生産比率を前年度対比で
『+30%』とする

別紙 グラフ ⑦環境に配慮した製品の生産

7. 環境関連法規等の遵守状況

(1) 遵守状況の確認および評価

当事業所が適用を受ける主な環境関連法規と遵守状況（2023年3 月に確認）

法規名称	内 容（一部）	遵守調査	違反等
水質汚濁防止法	貯油施設事故時の届出	○	—
浄化槽法	特定施設届出 法定検査・保守点検・清掃	○	—
騒音規制法	特定施設届出 規制値の遵守	○	—
熊本県生活環境の 保全等に関する条 例による規制	特定施設届出 (空気圧縮機の原動機2. 25～7. 5KW)	○	—
廃棄物の処理及び 清掃に関する法律	廃棄物の処理・運搬と 最終処理の委託契約、 マニフェスト発行・保管（ABDE）、 保管基準の遵守、廃棄物管理票 交付等状況報告書 特別管理産業廃棄物管理責任者の選任	○	—
自動車リサイクル法 家電リサイクル法	リサイクル料支払い 適切な処理業者への処分依頼	○	—
フロン排出抑制法	フロン機器廃棄処理：専門業者への処分依頼 取引証明書の3年間保存	○	—
工場立地法	緑地面積の対敷地面積比	○	—
毒物及び劇物 取締法	保管場所での表示及び事故・盗難時の届出 盗難防止の為の施錠	○	—
消防法	危険物貯蔵庫届出・指定可燃物貯蔵施設届出 保管責任者の任命。 土壌汚染（地下浸透）の防止 技術基準の遵守	○	—
高圧ガス保安法	貯蔵及び取扱基準の遵守（N2・アセチレン、O2、炭酸ガス、アル ゴン）	○	—
化管法	第1 種指定（特定）化学物質 ：年間取扱の把握と届出、S D S の管理	○	—
労安法	作業環境測定 （有機溶剤）	○	—

毎年5月、10月に総務省及び関連省庁のホームページ等で改正状況の確認を行います。
環境関連法規等の遵守状況の確認は、年1回3月に実施しており、違反はありませんでした。

(2) 外部からの指摘・苦情や違反・訴訟等の有無
県・市条例、地域との協定等も遵守されており、地域住民や関連機関等からの指摘や苦情および
訴訟は過去においても有りませんでした。

8-1 評価結果

1) 環境経営活動の進捗状況

①目標達成状況

・まずCO2排出削減について、射出成型機の更新においては、電動式の省力型を選択しているが、大幅な改善には至らず、ほぼ現状維持となった。一つの要因としては、ここ数年の猛暑による作業場環境の維持から、空調稼働の増加があり、目標に対し実績が高止まりとなっている現状です。

・また懸案であった総排水量の削減においても、新規設備導入等による大幅な削減が期待できず、また冷却により生産品の品質を確保する工程を軽視できず、必要な地下水を汲み上げたことから、現状維持程度という結果になっています。

さらに廃棄物削減においては、プラスチック排出物のリサイクルでの売却先が確保できず、最終処分に廻ってしまい廃棄量を押し上げる結果となっています。

②部署毎の環境経営活動計画

・活動計画では前年度未達成の項目も重視し、達成・完結を求めた。結果、計画に対しては一応の完結とはなった。特に工場内でのCO2削減の主要な取組であるエアリー漏れ改善には、作業者全員で取組を進め、コンプレッサー稼働短縮という目に見える結果を得ることができた。

社員の意識向上にも寄与するテーマであり、継続して取り組んでいきます。

③2021年度の社員教育では、例年通り緊急事態、特に地震に対する訓練、その火災対応等の訓練を実施した。ただ年度末にはコロナ対応の全社的な措置として社外でのセミナー等の参加を禁止したため、予定していた他企業の取り組みなどの新しい環境関連教育の実施を見送っている。

合わせて埋立産廃場の見学も見送っており、新入社員をはじめとした一般作業者における排出先の認識を深めることは次年度以降に繰り延べとした。

2) その他、代表者が必要と判断した情報・課題

・廃棄物の発生の抑制につなげるため、今年度も一般社員向けに損失金額や処分費用等の「見える化」を提示し、そのための設備策定を継続する。

8-2 見直し事項

・従来のCO2削減に加え、制限が多く費用増大につながる廃棄物削減に直結するテーマを優先的に取り組むことを求めています。

【最後に】

今後も省エネ・安全・環境・利益貢献を全体的に俯瞰できる立場で、運営に取り組める組織を目指します。

ちょっとした自慢です。熊本工場にはお掃除専門のスタッフは居ません。

社員が自分の部署、共用部分、トイレ、工場回り、工場敷地周辺を掃除しています。

春は桜吹雪の後片付け。台風シーズンは散乱した杉や檜の後片付け。

秋は栗のイガ掃除、落ち葉掃除。環境整備も社員が行っています。

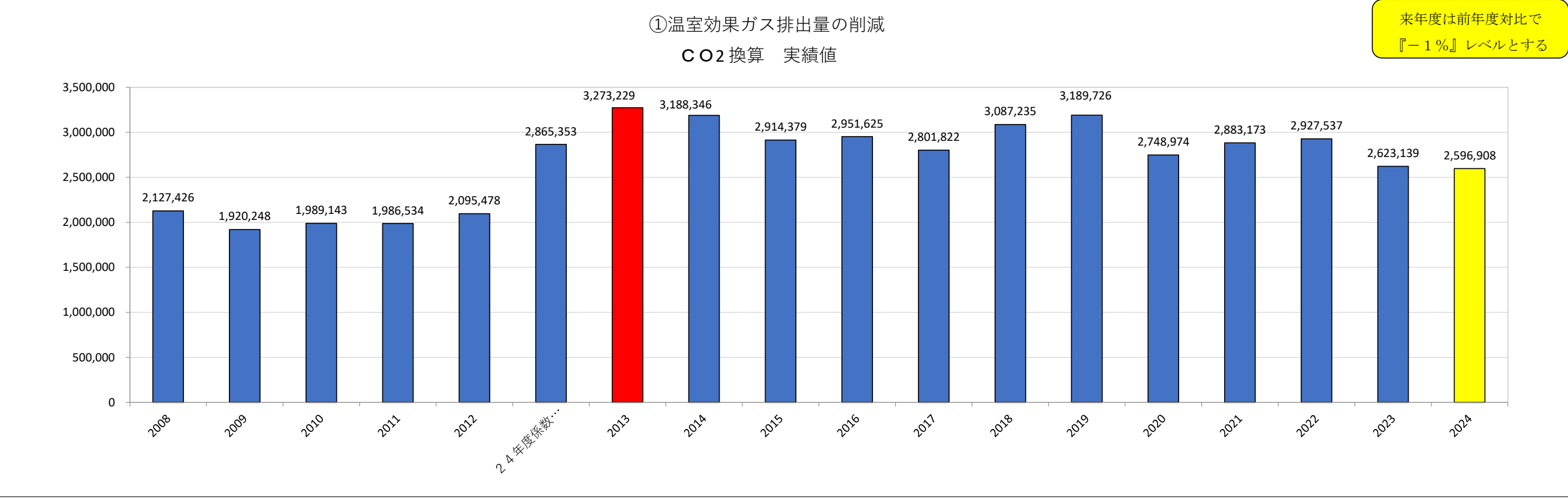
掃除のあとは、まうごつ美人の女神さんと、たいぎやなむしやんよか神さんさんが微笑んでいますから。



①温室効果ガス排出量の削減

重量対比

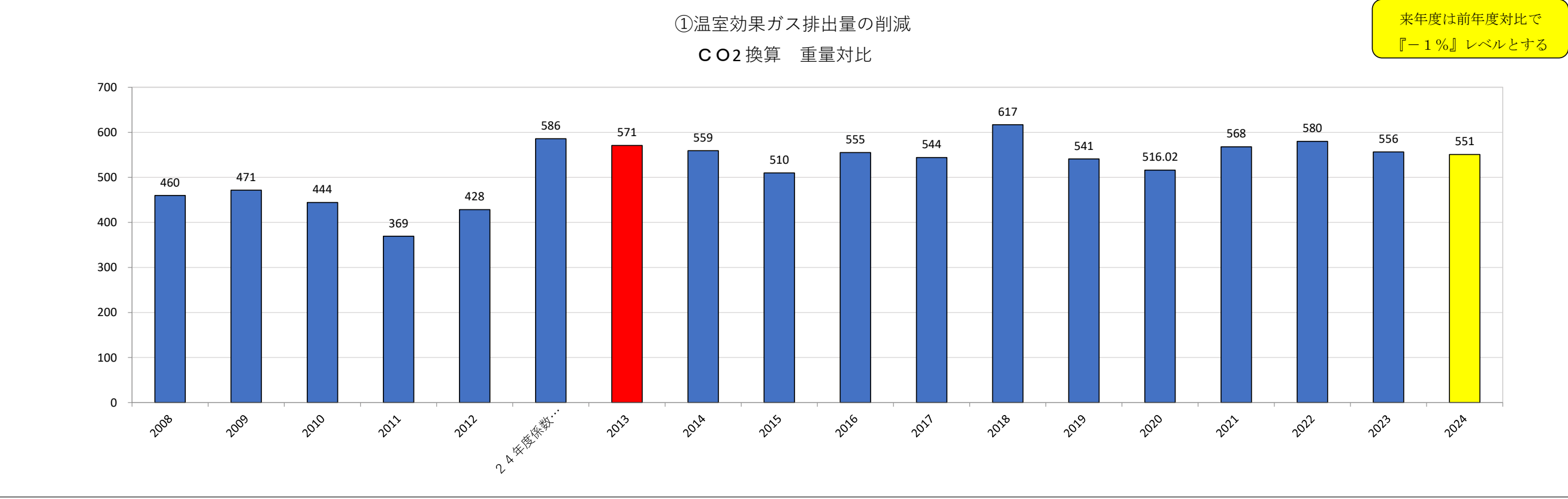
2008	2, 127, 426
2009	1, 920, 248
2010	1, 989, 143
2011	1, 986, 534
2012	2, 095, 478
2 4 年度係 数変更	2, 865, 353
2013	3, 273, 229
2014	3, 188, 346
2015	2, 914, 379
2016	2, 951, 625
2017	2, 801, 822
2018	3, 087, 235
2019	3, 189, 726
2020	2, 748, 974
2021	2, 883, 173
2022	2, 927, 537
2023	2, 623, 139
2024	2, 596, 908



①温室効果ガス排出量の削減

重量対比 1ton当り

2008	460
2009	471
2010	444
2011	369
2012	428
2 4 年度係 数変更	586
2013	571
2014	559
2015	510
2016	555
2017	544
2018	617
2019	541
2020	516.02
2021	568
2022	580
2023	556
2024	551

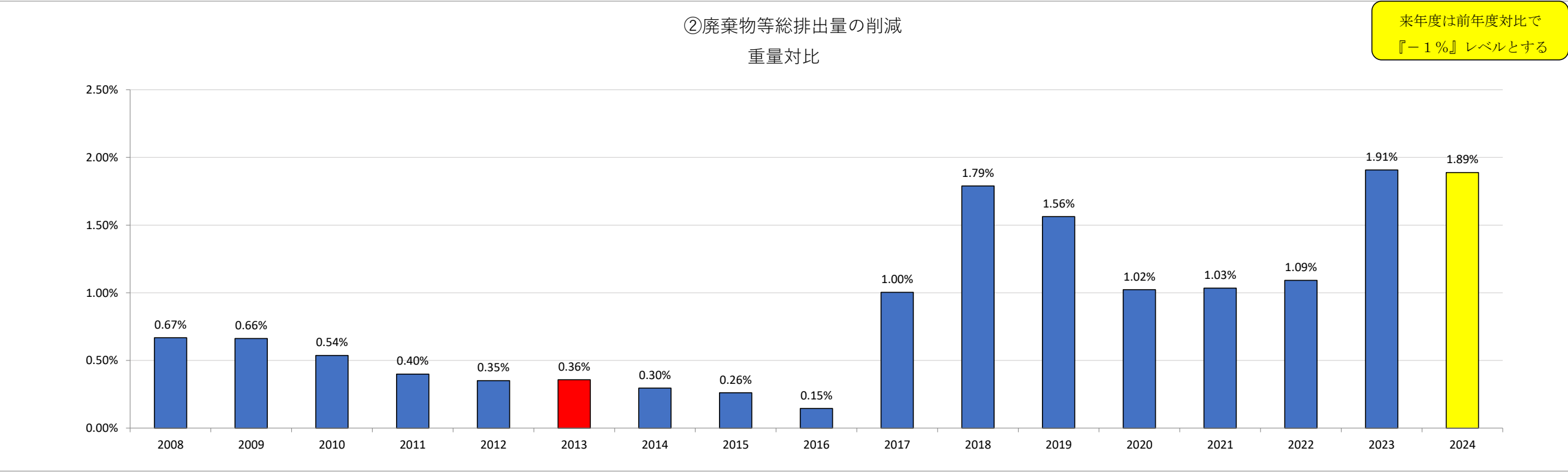
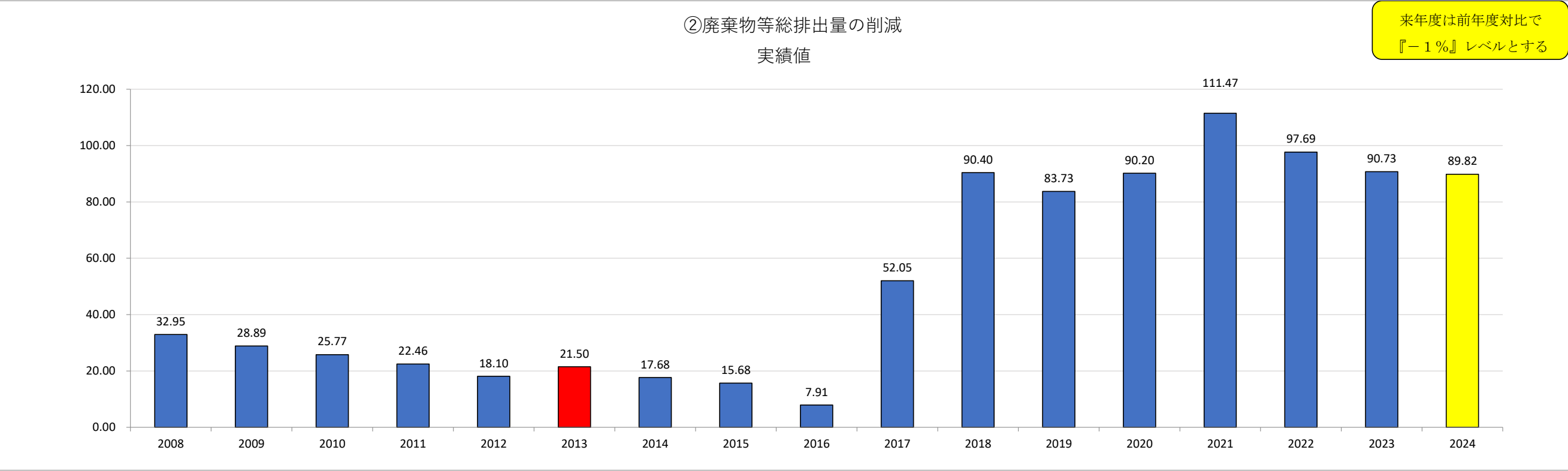


②廃棄物等総排出量

実績値	
2008	32.95
2009	28.89
2010	25.77
2011	22.46
2012	18.10
2013	21.50
2014	17.68
2015	15.68
2016	7.91
2017	52.05
2018	90.40
2019	83.73
2020	90.20
2021	111.47
2022	97.69
2023	90.73
2024	89.82

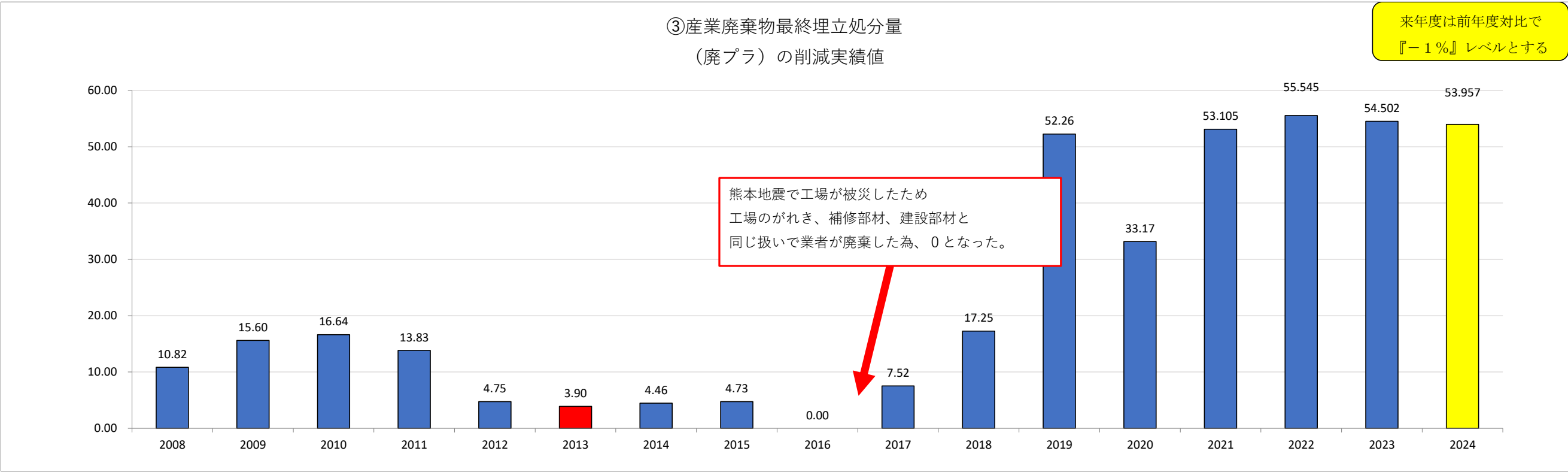
②廃棄物等総排出量

重量比	
2008	0.67%
2009	0.66%
2010	0.54%
2011	0.40%
2012	0.35%
2013	0.36%
2014	0.30%
2015	0.26%
2016	0.15%
2017	1.00%
2018	1.79%
2019	1.56%
2020	1.02%
2021	1.03%
2022	1.09%
2023	1.91%
2024	1.89%



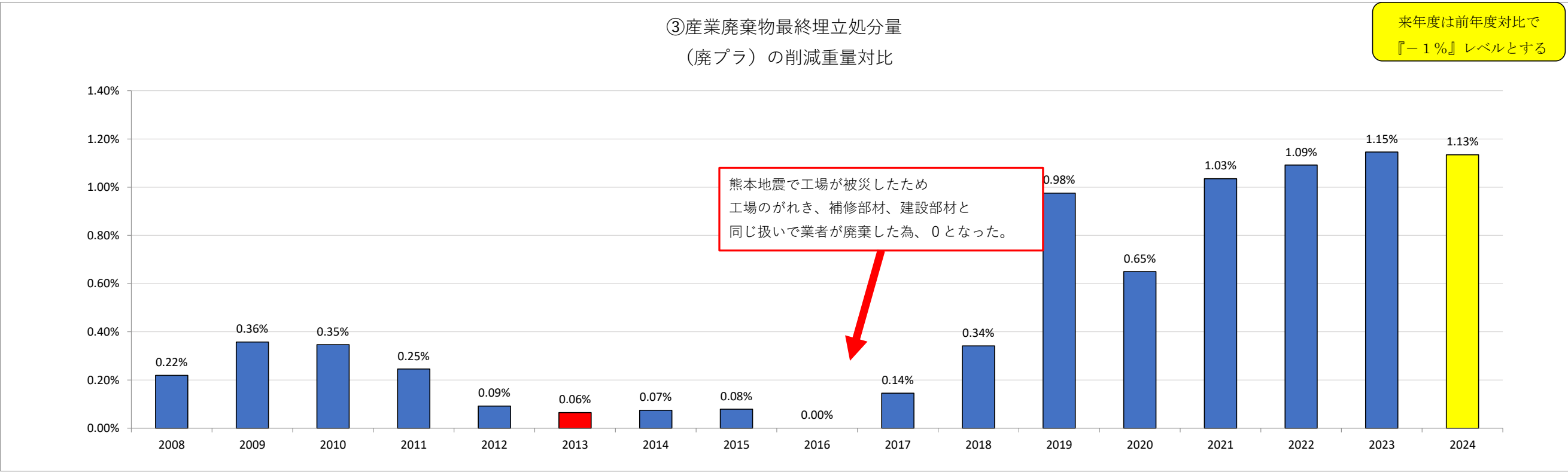
③産業廃棄物最終埋立処分量(廃プラ)の削減

実績値	
2008	10. 82
2009	15. 60
2010	16. 64
2011	13. 83
2012	4. 75
2013	3. 90
2014	4. 46
2015	4. 73
2016	0. 00
2017	7. 52
2018	17. 25
2019	52. 26
2020	33. 17
2021	53. 105
2022	55. 545
2023	54. 502
2024	53. 957



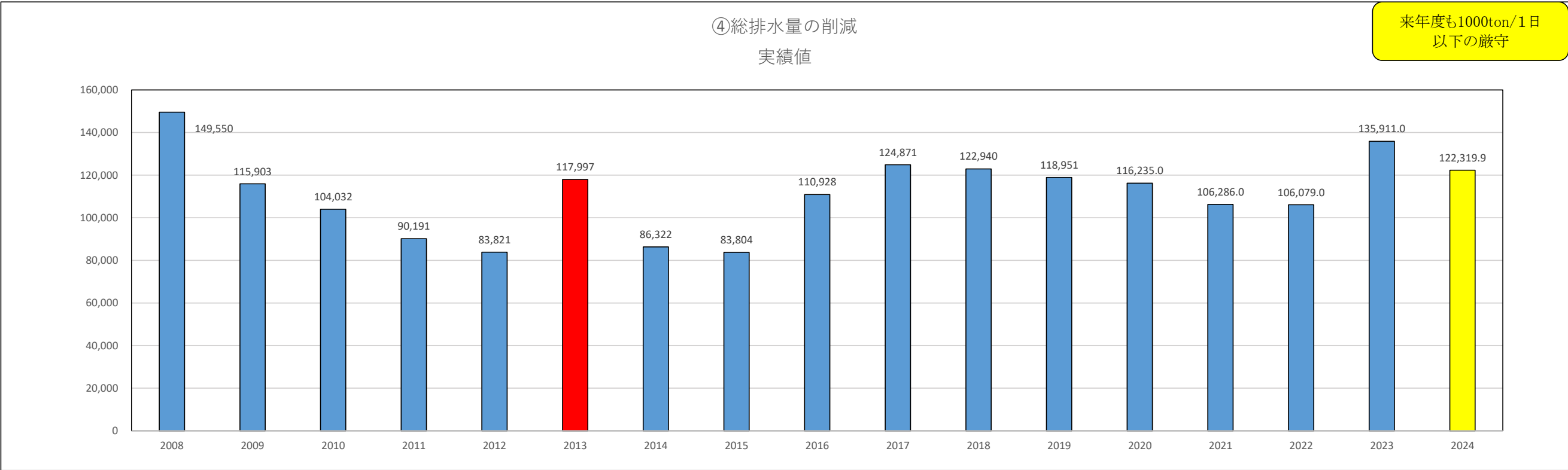
③産業廃棄物最終埋立処分量(廃プラ)の削減

重量対比	
2008	0. 22%
2009	0. 36%
2010	0. 35%
2011	0. 25%
2012	0. 09%
2013	0. 06%
2014	0. 07%
2015	0. 08%
2016	
2017	0. 14%
2018	0. 34%
2019	0. 98%
2020	0. 65%
2021	1. 03%
2022	1. 09%
2023	1. 15%
2024	1. 13%



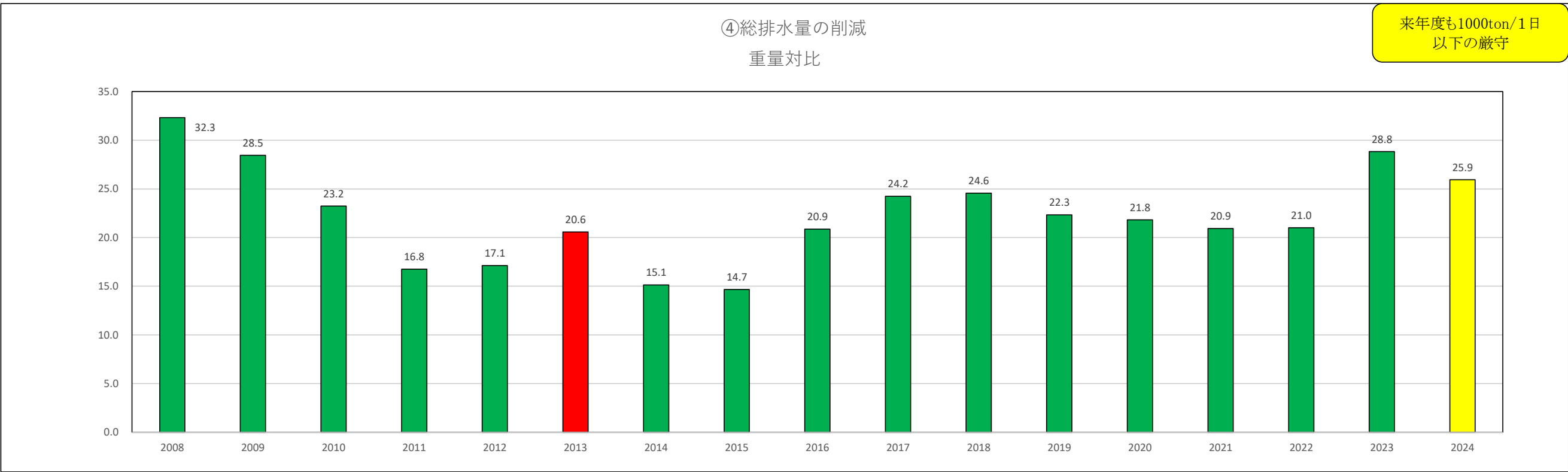
④総排水量の削減

実績値	
2008	149,550
2009	115,903
2010	104,032
2011	90,191
2012	83,821
2013	117,997
2014	86,322
2015	83,804
2016	110,928
2017	124,871
2018	122,940
2019	118,951
2020	116,235.0
2021	106,286.0
2022	106,079.0
2023	135,911.0
2024	122,319.9



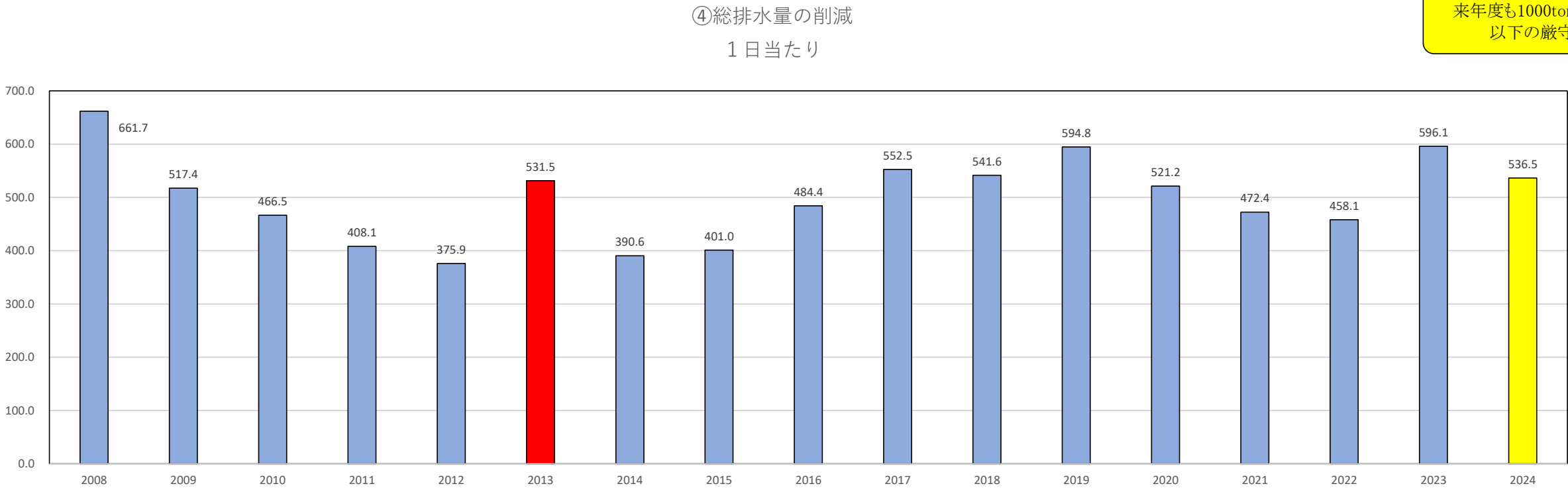
④総排水量の削減

重量対比	
2008	32.3
2009	28.5
2010	23.2
2011	16.8
2012	17.1
2013	20.6
2014	15.1
2015	14.7
2016	20.9
2017	24.2
2018	24.6
2019	22.3
2020	21.8
2021	20.9
2022	21.0
2023	28.8
2024	25.9



④総排水量の削減

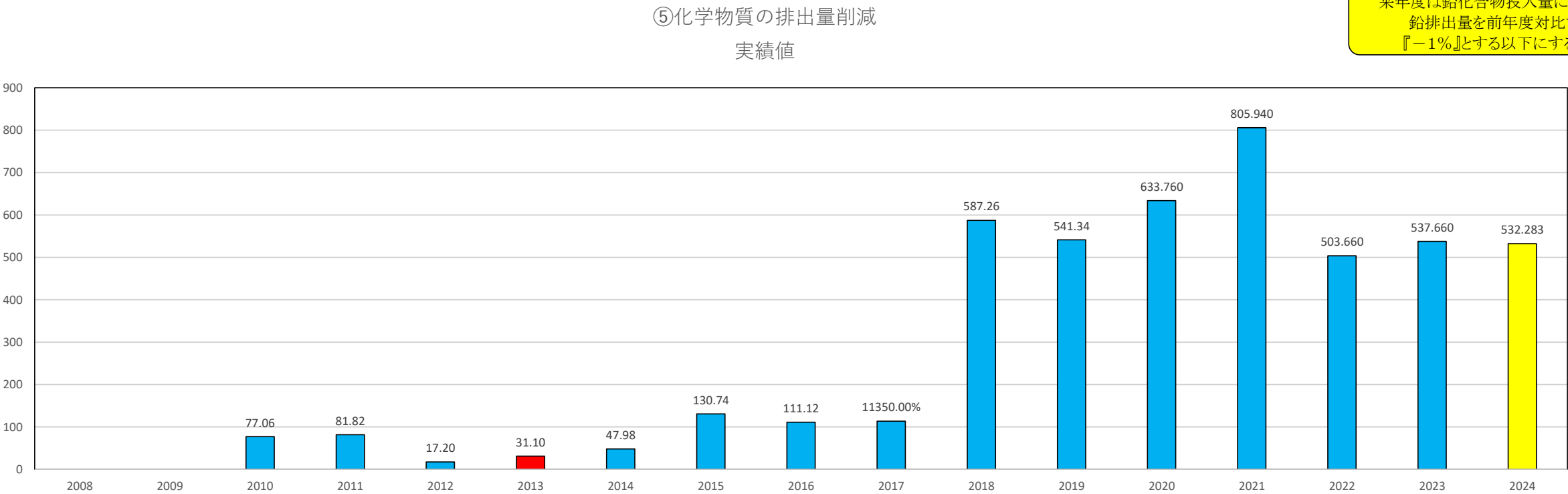
1日当	稼働日数	
2008	661.7	226
2009	517.4	224
2010	466.5	223
2011	408.1	221
2012	375.9	223
2013	531.5	222
2014	390.6	221
2015	401.0	209
2016	484.4	229
2017	552.5	226
2018	541.6	227
2019	594.8	200
2020	521.2	223
2021	472.4	225
2022	458.1	232
2023	596.1	228
2024	536.5	228



来年度も1000ton/1日
以下の厳守

⑤化学物質の排出量削減

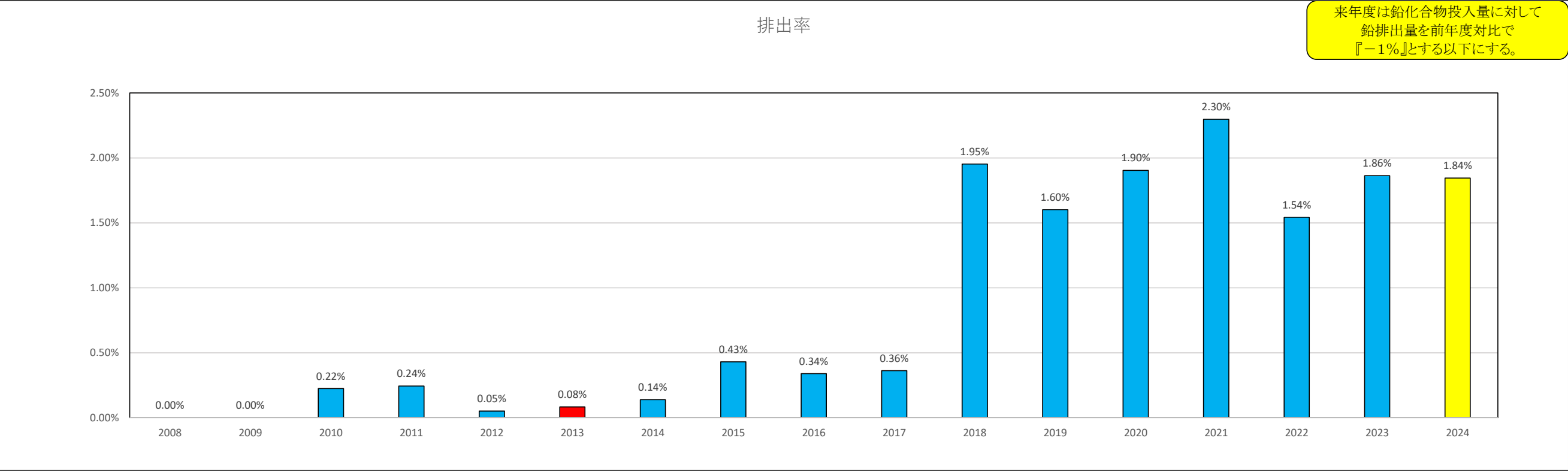
実績値	
2008	
2009	
2010	77.06
2011	81.82
2012	17.20
2013	31.10
2014	47.98
2015	130.74
2016	111.12
2017	11350.00%
2018	587.26
2019	541.34
2020	633.760
2021	805.940
2022	503.660
2023	537.660
2024	532.283



来年度は鉛化合物投入量に対して
鉛排出量を前年度対比で
『－1%』とする以下にする。

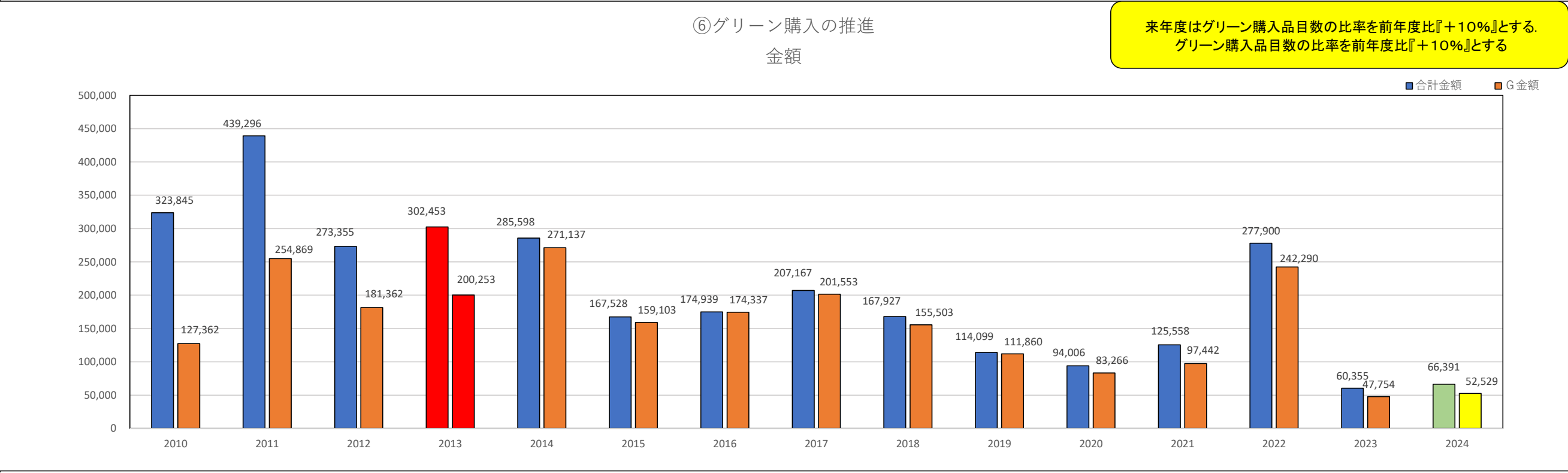
⑤化学物質の排出量削減

排出率	
2008	0.00%
2009	0.00%
2010	0.22%
2011	0.24%
2012	0.05%
2013	0.08%
2014	0.14%
2015	0.43%
2016	0.34%
2017	0.36%
2018	1.95%
2019	1.60%
2020	1.90%
2021	2.30%
2022	1.54%
2023	1.86%
2024	1.84%



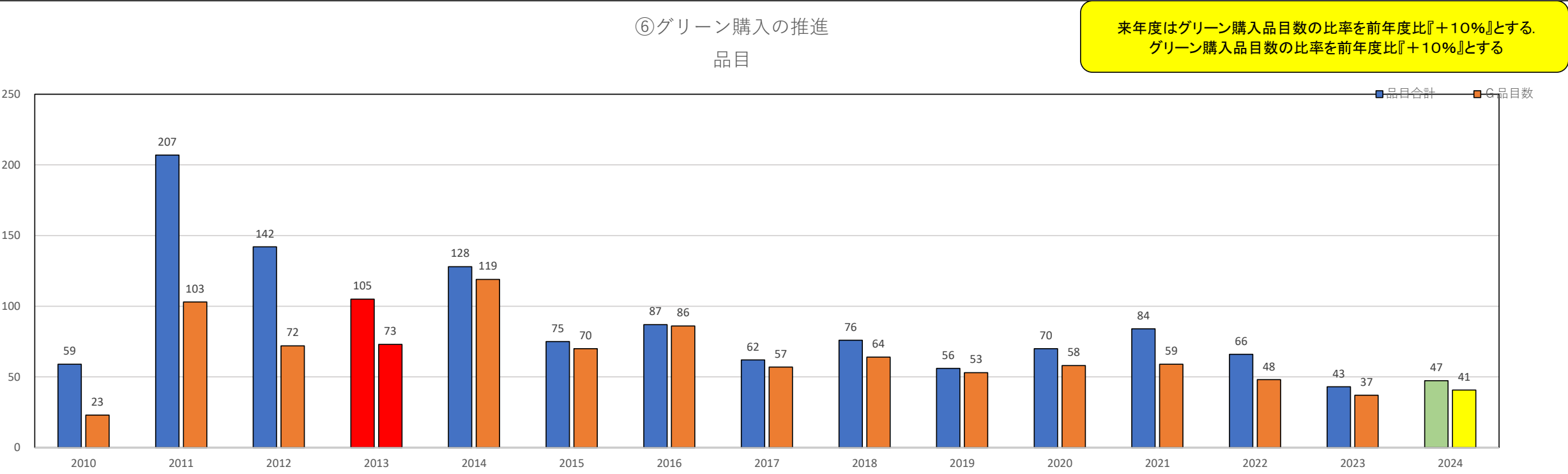
⑥グリーン購入の推進

	金額合計	G 金額
2010	323,845	127,362
2011	439,296	254,869
2012	273,355	181,362
2013	302,453	200,253
2014	285,598	271,137
2015	167,528	159,103
2016	174,939	174,337
2017	207,167	201,553
2018	167,927	155,503
2019	114,099	111,860
2020	94,006	83,266
2021	125,558	97,442
2022	277,900	242,290
2023	60,355	47,754
2024	66,391	52,529



⑥グリーン購入の推進

	品目合計	G品目
2010	59	23
2011	207	103
2012	142	72
2013	105	73
2014	128	119
2015	75	70
2016	87	86
2017	62	57
2018	76	64
2019	56	53
2020	70	58
2021	84	59
2022	66	48
2023	43	37
2024	47	41



⑦環境に配慮した製品の生産

比率

目標値 2013年度

2011	43.7%
2012	52.9%
2013	55.5%
2014	57.5%
2015	54.6%
2016	56.0%
2017	58.8%
2018	58.6%
2019	59.1%
2020	50.2%
2021	57.0%
2022	59.4%
2023	38.3%
2024	40.2%

